

施策評価（令和3年度）

施策評価調書

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
施策3-1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	農林政策課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

本県農林水産業の経営基盤の強化を図るため、県外からの移住就業を含め、次代をリードする多様な人材の確保と競争力の高い担い手の確保・育成を加速します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

2－1 代表指標の状況と分析							施策の方向性(1)		
代表指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
農業法人数(認定農業者)(法人)		目標			670	730	790	850	
		実績	576	609	656	705	788		
		達成率			97.9%	96.6%	99.7%		
出典:県農林政策課「担い手に関する定期報告」		指標の判定			b	b	b		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	13位	14位	14位	10位	R3.10月 判明予定		
		東北	2位	3位	3位	2位			
	・ 目標の達成には至っていないものの、認定農業者の全体（農業法人及び個別経営）数が減少傾向にある中で、ほ場整備や園芸メガ団地の整備を契機に法人化を進めたことなどにより、農業法人数は着実に増加している。 ・ 重点支援組織を選定しながら法人化を支援しているが、高齢化や農業政策の見直し等で先行きに不安を感じる組織もあり、集落営農（任意組合）の中には、法人化を躊躇する事例も見られる。								

							施策の方向性(1)	
代表指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
担い手への農地集積率(%)	目標			76.0	78.0	80.0	83.0	
	実績	73.2	74.1	(75.0)	(75.4)	R3.10月 判明予定		
	達成率			(98.7%)	(96.7%)	－		
出典:県農林政策課「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」		指標の判定		(b)	(b)	n		
分析 (推移・実績・達成率・順位等)	順位等	全国	3 位	3 位	3 位	3 位	R3.10月 判明予定	
		東北	1 位	1 位	1 位	1 位		
	- 担い手への農地集積は、法人化の進展等により着実に進んでおり、全国トップクラスの集積率となっている。 - 農地中間管理機構の活用や「人・農地プラン」の話し合いによる、出し手と受け手農業者のマッチングを推進したことにより、賃貸借による集積が増加している。 - 平成26年度の制度開始以降、農地中間管理事業を活用した農地転貸面積は7年間で17,986haと県の耕地面積の1割以上(12.2%)に達しており、集積率の向上に大きく寄与している。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(2)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
新規就農者数(人)		目標			250	250	260	270	
		実績	227	221	(225)	(241)	R3.9月 判明予定		
出典:県農林政策課「新規就農者調査」		達成率			(90.0%)	(96.4%)	－		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－	－	東北農政局分のみ発表
		東北	4 位	3 位	4 位	4 位	R3.9月 判明予定		
	- 令和2年度実績は未判明であるが、就農を目指す意識醸成から、就農後の技術・経営指導まで、きめ細かな就農支援を実施した結果、新規就農者数は平成25年度から7年連続で200人以上となっている。 - 平成29年度以降、園芸メガ団地における新規就農者が全体の約1割を占めており、雇用創出に繋がっている。 - また、県が実施する「未来農業のフロンティア育成研修」は極めて高い率で新規就農に結びついており、令和2年度も13名の修了者全員が新規就農予定である。								

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
新規林業就業者数(人)	目標			155	155	155	155	
	実績	133	130	(140)	(146)	R3.10月 判明予定		
出典: 県森林整備課「秋田県林業事業体調査」	達成率			(90.3%)	(94.2%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	5 位	4 位	4 位	3 位		
		東北	1 位	1 位	1 位	1 位	R4.3月 判明予定	
	- 令和2年度実績は未判明であるが、直近の元年度の新規就業者数は146人となっている。 - 林業への就業者数は、秋田林業大学校での人材育成の取組などにより、全国的に見ても高い数値で推移している。 - 就業希望者に対する各種研修や高校生に対する林業体験事業などにより若い新規就業者が増加している。							

							施策の方向性(2)(3)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
新規漁業就業者数(人)	目標			10	10	10	10	
	実績	10	12	11	13	11		
出典: 県水産漁港課「新規漁業就業者数調査」	達成率			110.0%	130.0%	110.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	漁業の魅力についてのPRや各種研修、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチング等を実施した結果、新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の需要減に伴う漁業収入の低迷や県外研修生受入の見送り等、マイナス要因があったものの、令和2年度の新規就業者数は11人であり、目標を達成した。							

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
女性起業1組織当たりの販売額(販売額500万円以上の直売組織)(万円)	目標			6,400	6,720	7,050	7,400	
	実績	6,078	6,380	(6,409)	6,421	6,532		
出典: 県農業経済課「農村女性による起業活動実態調査」	達成率			(100.1%)	95.6%	92.7%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 令和2年度実績は6,532万円であり、目標達成率は92.7%である。 - 販売額が2億円以上の直売組織で販売額を伸ばしている一方で、1千万円未満の直売組織では販売額が減少しているため、1組織当たりの販売額は微増傾向にとどまっており、目標には達していない。 - 県では、農産物の直売・加工に取り組む女性農業者やそのグループ及び直売所の新商品開発や販路拡大などと併せて直売所の経営改善を支援しており、意欲のある直売組織の販売額の増加につながっている。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（1）秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり【農林政策課】

	指標	代表①②
「人・農地プラン」の地域の話し合いをベースに、農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化を推進するためのモデル地区の設置や現地相談員71人（＋10人）を配置したほか、ほ場整備地区での法人化による効果的な集積・集約化を促進した（モデル地区86地区（＋3地区））。 - 経営規模の拡大や複合化・多角化などによる経営基盤の強化を図るため、強い農業・担い手確保総合支援交付金事業等により機械・施設等の導入を支援した（10市町村（＋7市町村）、39経営体（△12経営体））。 - 集落型農業法人や大規模土地利用型、複合型等の多様な法人経営の安定を図るため、平成30年度に秋田県農業公社に設置した農業経営相談所を中心に、各専門家派遣等の経営改善支援を行った。各地域振興局にも農業経営相談所のサテライト窓口を設けて対応を行った（税理士等の専門家派遣：延べ91回（＋8回））。 - 農業法人間の連携や統合再編による経営力の強化、経営継承を支援するための啓発セミナー等を実施したほか、モデル地区の設置による支援活動を実施した（啓発セミナー等：8回（＋5回）、モデル地区：16地区（±0地区））。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> 農業法人間の連携や統合再編の推進に向けた研修会・セミナーを各地区で開催したもの、感染防止対策として参集範囲を限定した開催が多くなった（例：横手市全域対象→横手市里見地区対象）。		

（2）幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成【農林政策課、森林整備課、水産漁港課】

	指標	成果①②③
- 就農を希望する若者が営農を開始し定着できるよう、就農に必要な生産技術や経営管理能力の習得を図るため、「未来農業のフロンティア育成研修」や市町村研修施設等での「地域で学べ農業技術研修」を実施したほか、就農に必要な機械施設等の導入に対して支援した（フロンティア研修生：25名（＋1名）、地域で学べ研修生：33名（△16名）、機械施設等導入支援：48経営体（△59経営体））。 - 移住者の農業参入や中年層を含む幅広い年代からの新規就農者を確保・育成するため、移住者の就農に必要な機械施設の無償貸与を実施した。また、農業次世代人材投資資金及び就職氷河期世代の新規就農促進事業の交付により就農促進と経営安定を支援したほか、中年層（50～60歳）のミドル就農者の独立自営就農に対する資金を給付した（移住就農者に対する機械施設無償貸与：8人（±0人）、人材投資資金交付者：281人（△23人）、ミドル就農者資金給付者：9人（＋1人））。 - 就業前の林業未経験者を対象に、行政と民間企業が一体となった「オール秋田」の指導体制により、専門性の高い知識、技術とマネジメント能力等を習得する研修を秋田林業大学校で実施した（令和2年度研修修了生15名（△1名）が県内の林業・木材産業企業に就業）。 - 漁業就業に関する推進組織である「あきた漁業スクール」を通じ、就職支援フェア等により漁業の魅力をPRするとともに、本県の漁業に興味を持つ者に基礎的な研修を行い、担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術研修を前年度からの継続受講者5名を含め実施した（基礎研修4名（±0名）、技術研修：17名（＋3名））。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - 未来農業のフロンティア育成研修では、市場等で実施する現地研修の開催を見合わせた。 - 秋田林業大学校では、4月から5月にかけての約1ヶ月間在宅で自己研修を行った。また、宿泊を伴う研修を中止するなど研修内容の変更を余儀なくされた。 - 例年実施していた県外での漁業就業フェアへの参加を見送り、代わりにオンラインで開催される就職支援フェアで漁業PRを実施した。		

(3) 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進

【農林政策課、農山村振興課、森林整備課、水産漁港課】

指標	成果①②③
・首都圏等における農林水産業への移住就業希望者を対象に、これまでの個別相談会に加えてオンライン相談会を実施し、本県の観光、伝統文化等の魅力発信や移住就業に係る情報提供を行ったほか、農業法人等でのインターンシップ研修を実施した（相談会4回<△4回>、延べ28人参加<△71人>、オンライン相談会延べ27人参加<+27人>、インターンシップ研修参加者11人<±0人>）。 ・移住を含めた多様なルートからの農家民宿や農家レストランの起業を促進するため、農泊ビジネス起業実践研修を実施した（実践研修参加者3名<△1名>）。 ・林業への就業を促進するため、短期・中期研修及びインターンシップ研修の林業体験研修を開催した（短期・中期研修及びインターンシップ参加者2名<△1名>）。	
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・首都圏で開催される就農相談会への参加方式の変更を行った（対面相談会→オンラインブースによる相談会）。 ・農泊ビジネス起業実践研修は、感染拡大防止の観点から、対象者を移住後5年目までの県内在住者に限定して実施したほか、代替措置として、リモートによる研修を実施した（リモート研修参加者1名）。 ・県外の林業就業希望者を対象とした短期・中期研修は、県外からの参加者を呼び込むことができず、県内の就業希望者を対象に規模を縮小して開催した。 ・移住を含めた多様なルートからの漁業への就業を促進するため、基礎的な研修を行う予定としていたが、感染拡大の影響を鑑み、県外からの研修生の受け入れを見送った（県外基礎研修0名<△2名>、県外技術研修0件<△2件>）。	

(4) 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進【園芸振興課】

指標	—
・生産現場での労務管理指導の体制強化を図るため、普及指導員を対象とした「トヨタ式カイゼン手法習得研修」を実施した（研修5回）。また、8経営体に対してカイゼン指導を行い、5S（整理、整頓、清潔、清掃、しつけ）の実践や作業マニュアルの作成等により、作業の効率化を図った。 ・農業関係団体等で構成する「秋田県農業労働力サポートセンター」（令和元年7月設立）の活動を支援し、JAによる無料職業紹介所の開設・運営支援のほか、農業法人等の雇用環境の整備や多様な人材の確保に向けた取組を推進した。特に、JAによる無料職業紹介所の運営支援では、1日農業バイトアプリ「daywork」の実証をJAあきた白神で行い、若い世代（40代以下）を中心に延べ523人のマッチングが成立した。 ・農作業の軽労化を図るため、農業法人等に対してパワーアシストスーツの導入を支援した（1経営体、1台<△9経営体、△20台>）。	

(5) 秋田で活躍する女性の活動支援【農業経済課】

指標	成果④
・秋田の地域資源を活用した起業活動に取り組む女性農業者を育成するため、起業ビジネス塾を開催し、2年生3名の商品開発を支援した（起業ビジネス塾：5回<△1回>）。 ・起業ビジネス塾の卒業生を中心に組織されたあきたアグリヴィーナスネットワーク（会員31名<+2名>）の活動に対して、その活動をサポートする民間企業応援団（35社<+6社>）を結成し、応援団企業等と連携した販路開拓等を支援した（販売会：3回<±0回>、販売コーナー設置2か所<+1か所>、研修会：3回<+1回>、活動発表会：1回<±0回>）。 ・直売所の集客力向上に向けて、ホームページの改良や商品紹介のパンフレット作成、女性農業者グループによる洋菓子や惣菜、弁当などの商品開発等を支援した（支援件数：4件<△4件>）。	
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・あきたアグリヴィーナスネットワークの活動では、県外での対面販売会を中止し、代替としてネット通販を行うことで、非接触型の販売と県外への販路構築に取り組んだ。	

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	● 代表指標の達成状況については、①「農業法人数」は「b」判定、②「担い手への農地集積率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標②に関しては、令和元年度実績で2年度目標値の94.3%に達しているほか、既に判明している2年度の農地中間管理事業による集積面積は3,024haと、農地集積率の増加は確実である。 ● また、今後の秋田県の農林水産業を支える新規就業者についても、研修制度等の充実を背景に各分野で増加傾向となっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		農林水産業で働く人が、地域で元気に活躍している。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	9.1%	11.4%	9.4%		△2.0
	十分 (5点)	0.9%	1.4%	0.8%		△0.6
	おおむね十分 (4点)	8.2%	10.0%	8.6%		△1.4
	ふつう (3点)	36.8%	37.3%	38.5%		+1.2
	否定的意見	27.4%	25.6%	28.4%		+2.8
	やや不十分 (2点)	16.7%	15.7%	17.3%		+1.6
	不十分 (1点)	10.7%	9.9%	11.1%		+1.2
	わからない・無回答	26.6%	25.7%	23.7%		△2.0
	平均点	2.62	2.69	2.62		△0.07
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.62」で、「ふつう」の3より0.38低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は9.4%、「ふつう」は38.5%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は28.4%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は47.9%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・ 農林業については後継者、担い手がない状況で、休耕農地や放置林が目立ち、農業法人、林業法人等による管理運営が必要と思う。（男性／70歳以上／北秋田地域） ・ 県内で第1次産業に従事している人々の高齢化が進んでいるようなので、もっと若者に興味を持ってもらえるよう、スピード感を持って対策を進めてほしい。（女性／60歳代／秋田地域） ・ 若手の参入が少なく農地の縮小も心配される。冬季の業務が無い又は少なく、通年雇用が難しい。（男性／30歳代／平鹿地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進め、持続的に地域をリードするような経営体が少ない。 ○ 農業法人の構成員の高齢化が進んでおり、特に集落型農業法人における代表者の平均年齢は66歳と高い。また、経営規模が20～30haの集落型農業法人が多く、後継者となり得る常時雇用者の確保が進んでいない。(県民意識調査で同様の意見あり)	○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成するほか、認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。 また、複合部門の拡大や経営の多角化等、よりステップアップした取組を行おうとする意欲ある担い手を引き続きソフト、ハードの両面で支援する。 ○ 令和元年度に作成した「集落営農構造再編マニュアル」により組織間の事業連携・再編等のモデル事例を示すなど、秋田県のモデル事例を確保できるように地域での話し合いを推進するとともに、農業経営相談所と連携しながら総合的に集落型農業法人や集落営農組織の構造再編を推進する。
(2)	○ 新規就農者については、雇用就農の増加等により一定数増加しているが、年齢別に見ると中年層が依然として少ない。 ○ 燃料利用の拡大など、素材(原木)需要の増加が見込まれる中で、林業への新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。 ○ あきた漁業スクールの取組により、毎年一定数の新規就業者を確保しているが、新規就業者の年齢層が高く、水産業の長期的な担い手となる若い就業者の確保育成が進んでいない。 ● 県内で第1次産業に従事している人々の高齢化が進んでいるようなので、もっと若者に興味を持ってもらえるよう、スピード感を持って対策を進めてほしい。(県民意識調査より)	○ 中年層を対象とした県独自の給付金制度を継続するとともに、就農相談から就農後のフォローアップまでの一連の事業により支援する。 ○ 引き続き、短期・中期の林業体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。 秋田林業大学校の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、幅広く高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。 ○ 若い担い手をメインターゲットとし、「あきた漁業スクール」を通じ、就業希望者の意向に沿った技術研修への誘導や、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチングなど、就業相談から就業後のフォローアップ等を引き続き実施するほか、県内高校生に向けた漁業情報の発信に取り組む。 ● 農業を将来の職業として意識付けするため、農業への関心が高い農業関係高校や大学に在籍する学生に向けた職業教育の充実を図る。また、動画配信サイトやSNSを活用した秋田県農業の魅力発信により、県内外の若者が農業を身近に感じてもらうためのきっかけづくりの取組を強化していく。
(3)	○ 地方移住への関心の高まり等を受け、移住者は増加傾向にあるが、農林水産業への就業は、農地、機械・施設の確保や関連資格の取得等が必要となり、技術習得にも時間がかかるため、就業先として選択する人は限られている。	○ 農業においては、農業法人インターンシップ研修等を実施し、移住就農希望者の就業体験と農業法人とのマッチングにより雇用就農者の確保を図るとともに、就農後のフォローアップとして技術指導等を引き続き実施していく。林業や水産業においては、短期・中期の体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。
(4)	○ 無料職業紹介所を開設しているJ Aもあるが、全県域での展開には至っておらず、労働力の不足が原因で規模拡大に踏み切れない経営体が存在する。	○ 引き続き、秋田県農業労働力サポートセンターの活動を支援し、J Aによる無料職業紹介所の開設を推進するとともに、開設意向のあるJ Aの重点支援に取り組む。また、J A無料職業紹介所におけるマッチングを拡大するため、就業イメージづくりを促す農作業動画マニュアルの作成や農福連携に係る相談員の育成等を展開する。さらに、労務管理セミナーの開催を支援し、経営体の労務管理スキルの向上を図る。
(5)	○ 女性起業1組織当たりの販売額は増加しているが、女性起業活動全体の販売額や起業活動件数は減少傾向にある。 ○ 直売所への出荷者や農産加工に取り組む女性農業者は60～70代が全体の8割を占めており、新たな担い手の参入が停滞している。	○ 女性農業者組織「あきたアグリヴィーナスネットワーク」が行う販売促進やPRなどの活動を支援するとともに、女性農業者が行う新商品開発や販路拡大の取組に要する経費を助成し、女性起業活動の活性化に取り組む。 ○ 専門家の派遣や研修会の開催により、直売所の魅力向上や経営改善手法の定着を支援し、新たな生産者の直売組織への加入促進や多様な農産物を品揃えできる体制整備を支援する。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。